

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 12月の動き

概況

鳥取県内の景況は、公共投資・住宅投資はともに前年同月を上回ったものの、個人消費は低調が続いており、景気の持ち直しの動きには足踏みが見られる。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲1.8%と3ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、電気機械工業で前月を上回ったが、金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、輸送機械工業等で前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲32.2%、「県」は同+128.9%、「市町村」同▲62.6%となり、全体では6ヶ月ぶりに前年同月を上回る50.3億円となった。また、生コン出荷量は、10か月連続で、前年を下回り、新設住宅着工戸総数は、持家は2か月ぶりに前年同月を上回り、貸家は2か月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比+6.9%増加の218戸と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が6ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は4ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.69倍と前月比で0.02ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.43倍と前月比0.16ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は2件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

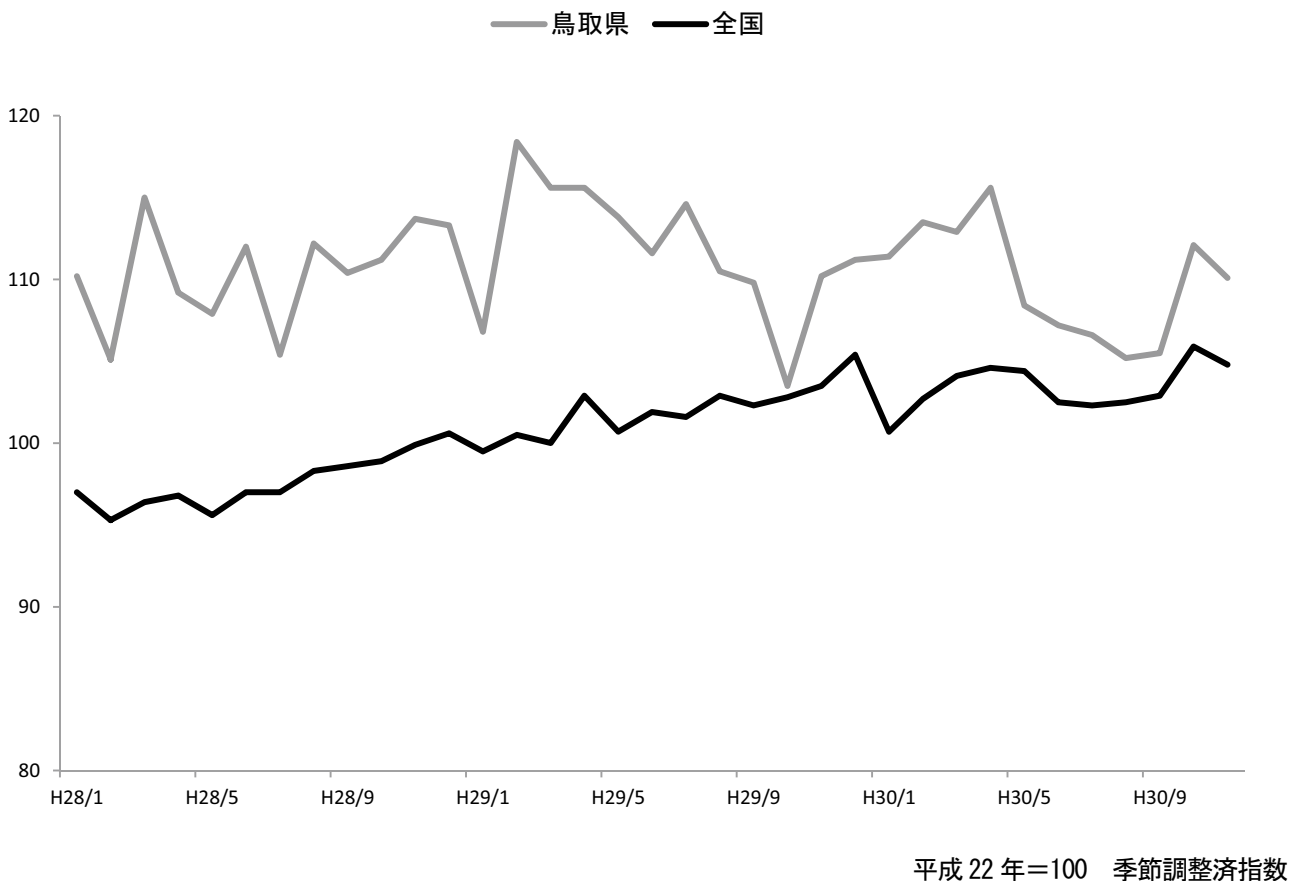
11月の鳥取県鉱工業指数（平成 22=100、季節調整済）は生産指数、110.1（前月比▲1.8%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、電気機械工業
低下した業種	金属製品工業、プラスチック製品工業、一般機械工業、輸送機械工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、114.6（前年同月比+3.0%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

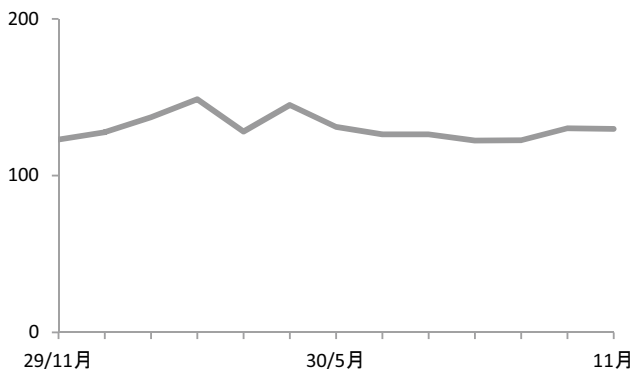
上昇した業種	一般機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業、繊維工業
低下した業種	プラスチック製品工業、食料品・たばこ工業、電気機械工業、金属製品工業など



主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成22年＝100）

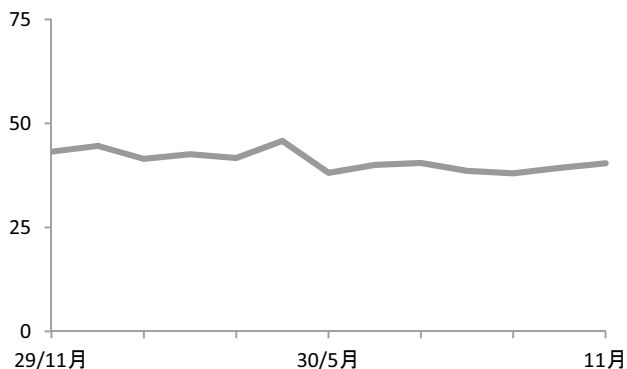
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



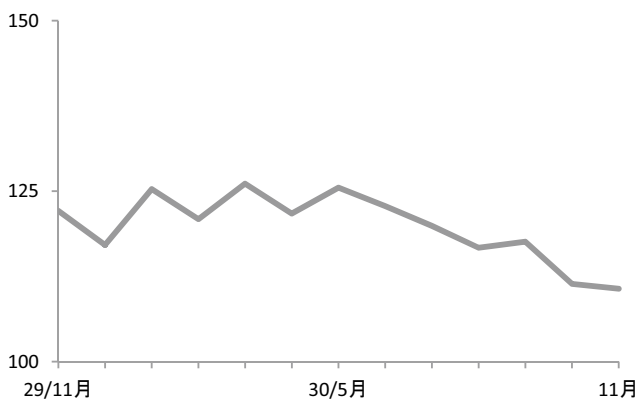
電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比0.3%の低下となった。

電気機械



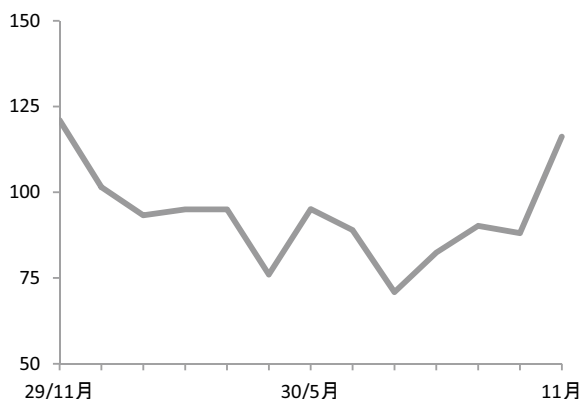
内燃機関電装品、民生用電気機械器具などが上昇し、前月比2.8%の上昇となった。

食料品・たばこ



ブローラー加工品などが低下し、前月比0.6%の低下となった。

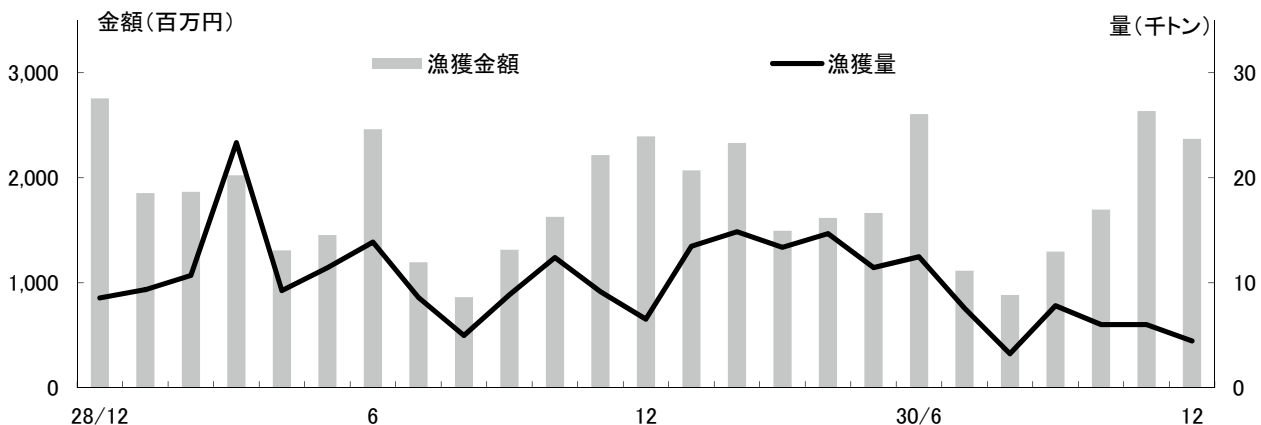
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙、板紙などが上昇し、前月比31.9%の上昇となった。

水産業

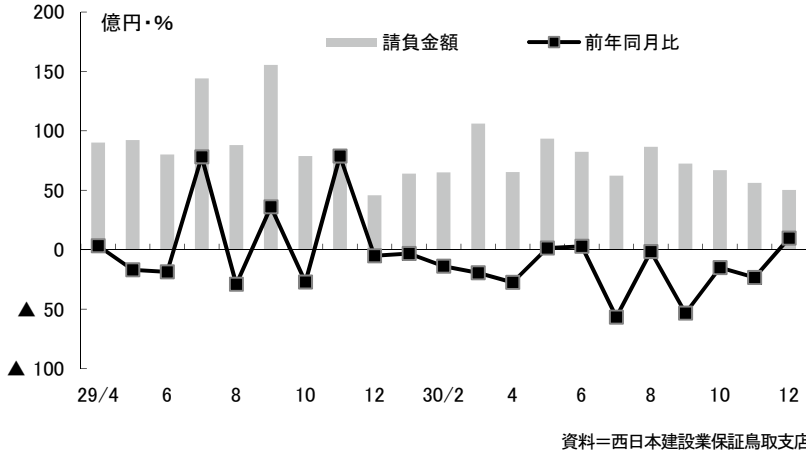
境港の12月の漁獲量は4,451ト（前年同月比▲31.8%）と7ヶ月連続で前年を下回り、漁獲金額は23.7億円（▲0.9%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

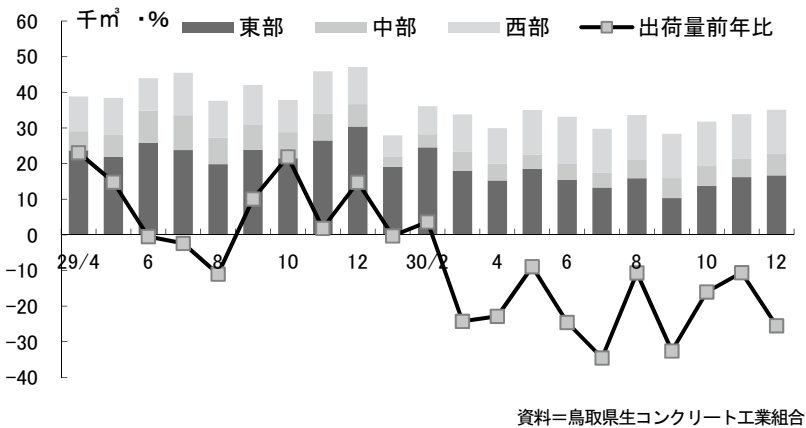
公共工事



12月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が50.3億円（前年同月比+9.7%）と6ヶ月ぶりに前年同月を上回った。件数は139件（同+11.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は6.6億円（前年同期比▲32.2%）、県は30.1億円（同+128.9%）、市町村は7.8億円（同▲62.6%）と、国・市町村で減少した。

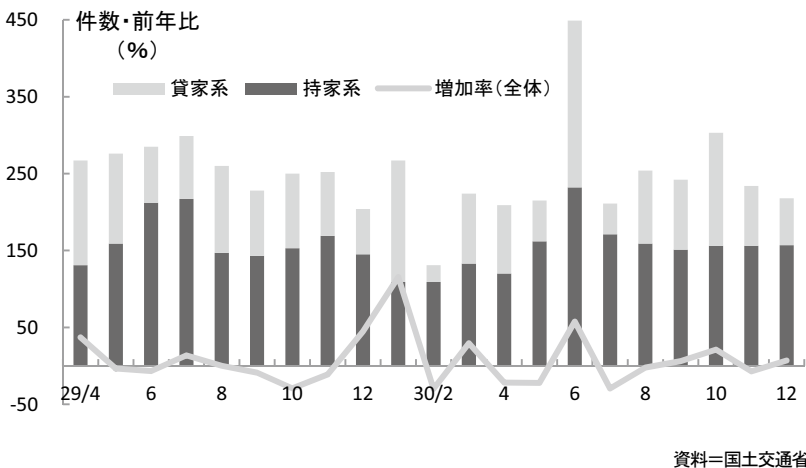
生コン出荷量



12月の県内の生コン出荷量は、35,104m³（前年同月比▲25.5%）と10ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、東部は10ヶ月連続で前年を下回り、中部は13ヶ月連続で前年を下回り、西部は9ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工

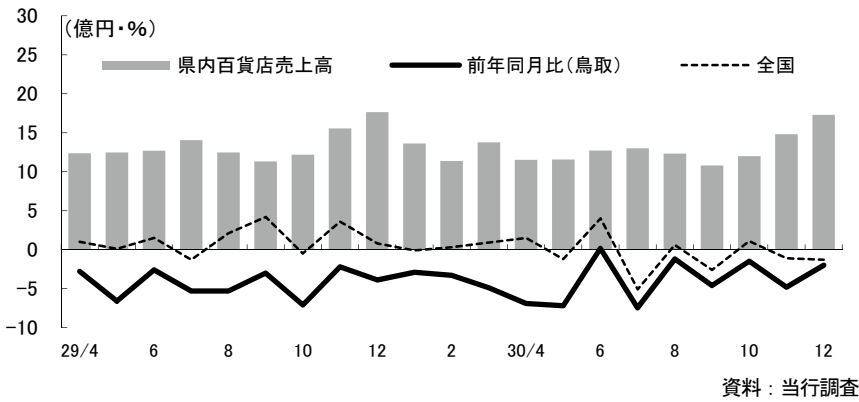


12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が218戸（前年同月比+6.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

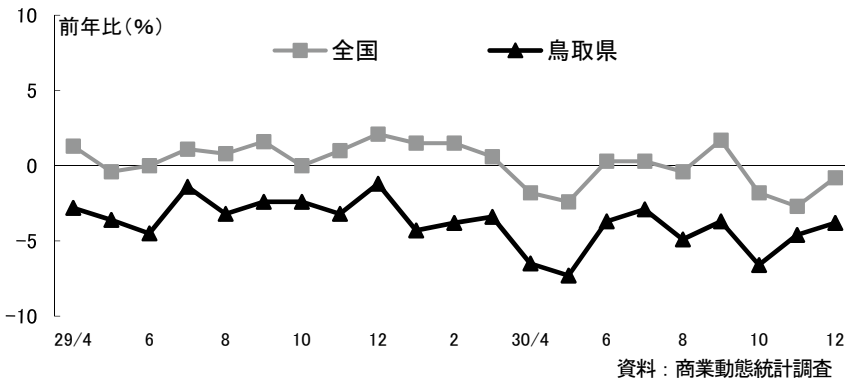
用途別では、持家は157戸（同+8.3%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は61戸（同+3.4%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

消費

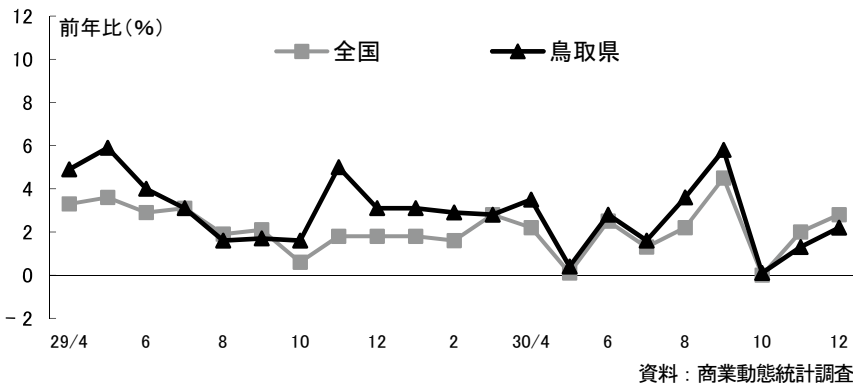
百貨店



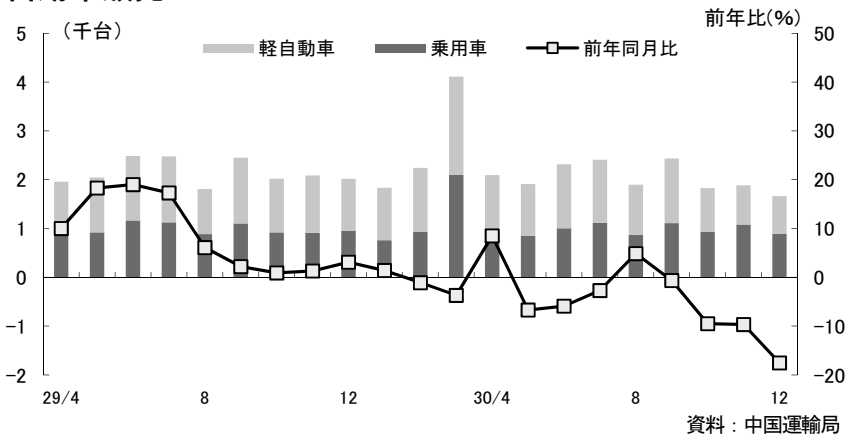
スーパー



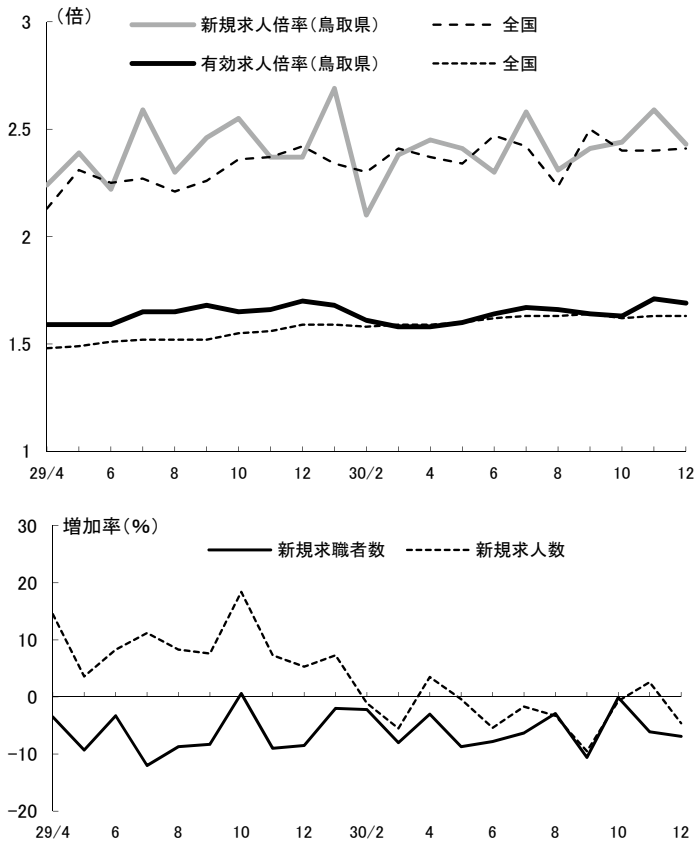
コンビニエンスストア



自動車販売



雇 用



資料：鳥取労働局

12月の新規求人数は5,214人（前年同月比▲4.6%）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、新規求職者数は1,698人（同▲6.9%）と14ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.43倍と前月（2.59倍）より0.16ポイント下回った。

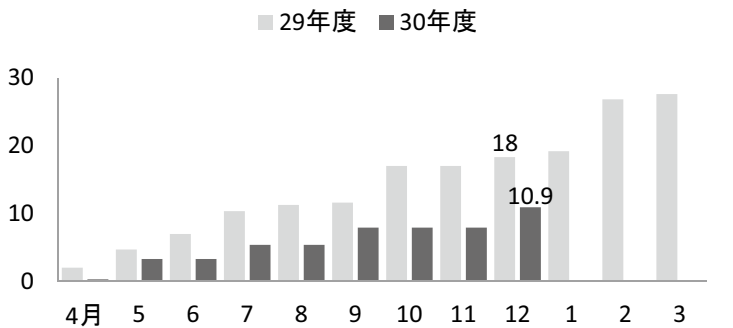
有効求人倍率（季調済）は1.69倍と前月（1.71倍）より0.02ポイント下回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人倍率
建設業	▲2.5%	▲7.6%
製造業	▲24.0%	▲5.0%
運輸・郵便	▲8.9%	+6.6%
卸・小売業	▲16.6%	▲4.5%
医療・福祉	+8.3%	▲3.4%
サービス業	+39.8%	+14.3%

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で2件、負債総額は3億円であった。

大型倒産(1億円以上)は1件であった。

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						億 円						
26年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.7.1	5.50	25.4.10	1.15
27年	1.4	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25.5.10	1.25
28年	1.2	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25.6.11	1.30
29年	1.5	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4.4.1	3.75	25.8.9	1.30
29.12	(10-12)	▲ 9.3	▲ 8.1	3.0	0.8	73,021	69,431	112.65	4.7.27	3.25	25.10.10	1.20
30.1	0.2	8.2	0.9	2.7	▲ 0.1	60,856	70,290	108.70	5.2.4	2.50	26.1.10	1.25
2		2.1	19.2	2.4	0.3	64,630	64,596	107.08	5.9.21	1.75	26.2.12	1.20
3	(1-3)	▲ 3.9	▲ 4.0	4.2	0.9	73,819	65,845	106.19	7.4.14	1.00	26.7.10	1.15
4	▲ 0.2	10.1	4.0	3.1	1.5	68,223	61,963	109.40	7.9.8	0.50	26.12.10	1.10
5		▲ 3.7	▲ 18.7	2.7	▲ 1.2	63,233	69,016	108.77	13.1.4	0.50	27.1.9	1.05
6	(4-6)	▲ 8.8	▲ 6.5	2.5	4.0	70,532	63,325	110.64	13.2.13	0.35	27.2.10	1.15
7	0.7	11.0	▲ 9.3	0.7	▲ 5.1	67,479	69,799	111.40	13.3.1	0.25	27.9.10	1.10
8		6.8	0.5	▲ 0.6	0.6	66,920	71,305	110.81	13.9.19	0.10	28.2.10	1.00
9	(7-9)	▲ 18.3	1.0	▲ 0.6	▲ 2.6	67,266	65,871	113.44	18.7.14	0.40	28.3.10	0.95
10	▲ 0.3	7.6	▲ 16.5	1.1	1.1	72,434	76,927	113.20	19.2.21	0.75	28.7.8	0.90
11		0.0	▲ 10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	20.10.31	0.50	28.8.10	0.95
12					p ▲ 1.3			110.40	20.12.19	0.30	29.7.11	1.00
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		㈱みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前 年 比	件 数	前 年 比	請負金額	前 年 比
			(平成22=100)年単位は12月数値			千m ³	%	件	%	百万円	%
26年	576,787	214,708	105.1	121.9	128.3	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
28年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
29年	561,165	219,031	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
29.12	564,728	218,808	103.8	125.6	120.2	47.1	14.8	125	▲ 1	4,580	▲ 5.1
30.1	564,390	218,692	106.5	122.4	120.7	27.9	▲ 0.3	106	▲ 1.9	6,399	▲ 3.2
2	563,891	218,576	104.2	122.0	114.1	36.1	3.6	94	▲ 35.2	6,505	▲ 13.9
3	563,377	218,399	104.2	119.7	112.6	33.8	▲ 24.3	182	▲ 19.8	10,614	▲ 19.4
4	561,368	218,033	107.8	121.9	111.0	29.9	▲ 22.9	187	4.5	6,530	▲ 27.5
5	561,446	218,909	104.1	120.3	105.6	35.0	▲ 8.9	157	4.0	9,348	1.4
6	561,165	219,031	103.5	119.9	107.1	33.2	▲ 24.6	176	8.0	8,235	2.9
7	560,930	218,998	98.7	116.1	108.8	29.8	▲ 34.6	195	▲ 8.5	6,233	▲ 56.7
8	560,586	219,155	98.0	114.1	99.0	33.6	▲ 10.7	198	▲ 18.9	8,664	▲ 1.5
9	560,517	219,288	98.0	111.8	97.0	28.4	▲ 32.6	205	▲ 8.9	7,246	▲ 53.4
10	560,517	219,288	98.6	118.9	100.1	31.8	▲ 16.1	206	▲ 4.6	6,686	▲ 15.1
11	560,413	219,493	99.8	117.2	99.7	33.8	▲ 26.3	163	7.2	5,618	▲ 23.4
12	560,007	219,482				35.1	▲ 25.5	139	11.2	5,026	9.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
29 年	96.8	256.3		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0		▲100.0
29. 12	▲ 0.5	12.2	204	44.7	145	49.5	59.0	34.1	1764.0	▲ 3.9	4065.0	▲ 1.2
30. 1	6.6	13.1	267	115.3	109	38.0	158	251.1	1,363	▲ 2.9	3,240	▲ 4.3
2	▲ 3.7	32.6	131	▲29.9	109	▲20.4	22	▲56.0	1,138	▲ 3.3	2,753	▲ 3.8
3	▲ 0.4	21.0	224	29.5	133	2.3	91	111.6	1,376	▲ 4.9	3,042	▲ 3.4
4	0.4	27.7	209	▲21.7	120	▲ 8.4	89	▲34.6	1,152	▲ 6.9	2,963	▲ 6.5
5	3.7	24.3	215	▲22.1	162	1.9	53	▲54.7	1,156	▲ 7.2	3,071	▲ 7.3
6	▲ 1.4	16.6	449	57.5	232	9.4	217	197.3	1,272	0.2	2,991	▲ 3.7
7	▲ 2.8	15.8	211	▲29.4	171	▲21.2	40	▲51.2	1,302	▲ 7.4	3,370	▲ 2.9
8	▲ 1.2	18.2	254	▲ 2.3	159	8.2	95	▲15.9	1,232	▲ 1.2	3,473	▲ 4.9
9	▲ 8.6	17.3	242	6.1	151	5.6	91	7.1	1,088	▲ 3.9	2,929	▲ 3.7
10	7.5	19.6	303	21.2	156	2.0	147	51.5	1,203	▲ 1.3	2,948	▲ 6.6
11	0.4	23.9	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12			218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909 ^p	▲ 3.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
29 年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
29. 12	958.0	0.1	1,061	8.4	704	2.1	101.0	0.7	2.37	1.70	95.9	▲ 3.9
30. 1	762	▲ 8.5	1,073	10.3	559	12.2	100.8	0.8	2.69	1.68	98.2	▲ 1.4
2	940	▲ 6.3	1,303	2.5	694	10.7	101.0	1.1	2.10	1.61	96.6	▲ 2.6
3	2,098	▲ 5.8	2,017	▲ 1.3	1,103	▲14.0	100.8	0.8	2.38	1.58	96.1	▲ 2.6
4	919	2.2	1,176	10.8	1,170	▲11.0	101.2	1.0	2.45	1.58	96.9	▲ 4.4
5	857	▲ 7.0	1,055	▲ 6.2	893	▲ 4.4	101.7	1.3	2.41	1.60	97.0	▲ 5.0
6	1,006	▲13.7	1,311	▲ 0.8	868	▲ 8.3	101.7	1.3	2.30	1.64	96.5	▲ 5.4
7	1,117	▲ 1.0	1,294	▲ 4.1	843	▲ 1.9	101.7	1.3	2.58	1.67	96.4	▲ 5.4
8	873	▲ 1.7	1,026	11.2	808	▲ 3.5	101.7	1.3	2.31	1.66	96.2	▲ 4.7
9	1,112	0.5	1,326	▲ 1.6	732	▲ 7.2	102.1	1.5	2.41	1.64	96.2	▲ 5.6
10	936	1.4	893	▲18.7	823	▲ 2.0	102.3	1.5	2.44	1.63	96.3	▲ 5.1
11	1,085	18.8	803	▲31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
					百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
26年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
29年	257,533	▲7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲1.5
29.12	285,895	5.8	587,312	0.7	6,813	2.8	4,378	▲23.6	6,528	▲23.6	2,393	▲13.1
30.1	260,950	▲2.3	252,550	▲5.4	6,153	▲22.4	2,876	44.2	13,471	44.2	2,070	11.7
2	237,406	4.4	248,270	▲5.1	7,229	6.5	3,187	38.9	14,850	38.9	2,331	24.9
3	236,101	▲13.3	254,164	▲2.9	8,142	▲1.8	3,920	▲42.7	13,371	▲42.7	1,496	▲26.1
4	289,207	29.2	253,923	▲5.9	7,002	14.2	3,228	10.2	14,679	58.7	1,616	23.5
5	253,802	4.7	254,919	▲7.6	6,839	18.5	3,891	5.2	11,450	0.1	1,665	14.5
6	270,373	12.4	426,056	▲6.3	7,297	15.8	3,490	▲7.3	12,478	▲10.0	2,607	5.9
7	241,856	▲14.6	357,952	▲1.0	6,965	10.0	3,865	▲20.3	7,568	▲12.1	1,115	▲6.7
8	263,749	3.6	269,137	▲2.4	6,804	11.5	3,928	▲27.1	3,237	▲34.9	883	2.3
9	266,143	20.0	253,638	▲2.2	6,816	▲0.8	4,110	8.4	7,803	▲11.9	1,296	▲1.3
10	246,114	▲9.4	252,386	▲3.2	7,726	17.0	4,580	35.8	6,009	▲51.6	1,697	4.3
11	300,733	27.4	260,812	▲2.4	6,820	▲0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12									4,451	▲31.8	2,371	▲0.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
26年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲159	90	▲244	16	▲22	4,315	▲5,797
27年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲43	31	▲59	22	+6	3,444	▲871
28年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61	30	25	+3	5,413	+1,969
29年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲66	82	21	21	▲4	2,929	▲2,484
29.12	22,974	0.5	13,255	2.8	10	65	6	82	2	▲2	1,015	+883
30.1	22,707	0.3	13,156	2.2	4	4	1	1	0	▲2	0	▲85
2	22,536	0.1	13,270	2.9	0	4	0	1	2	▲2	341	▲425
3	23,521	1.7	13,497	2.9	0	4	0	1	2	+0	1,371	+1,293
4	23,401	0.6	13,447	3.6	1	5	0	1	1	▲1	30	▲56
5	23,294	1.0	13,528	3.5	3	8	1	2	5	+5	298	+298
6	23,762	1.8	13,548	4.0	0	8	0	2	0	▲2	0	▲568
7	23,020	▲0.3	13,540	3.4	4	12	2	4	4	+2	210	+90
8	22,974	▲0.1	13,625	4.0	9	21	2	6	0	+0	0	+0
9	22,973	▲0.2	13,701	3.7	0	21	0	6	3	+1	254	+144
10	22,763	0.5	13,631	3.6	0	21	0	6	0	▲1	0	▲100
11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0	6	0	▲2	0	▲1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0	6	2	+0	300	▲715
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

消費税についてお尋ねします。

個人事業主が平成30年に4000万円程度の設備を購入した場合の消費税についての概要を教えてください。また、簡易課税を選択した場合の概要も教えてください。

※ 課税売上が700万円、2年目以降は経費がかからない。消費税は8%と仮定します。

課税売上が1000万円以下の場合、消費税では免税事業者となり消費税の申告は不要となります。しかし、初年度に設備投資をすると、課税売上より課税仕入れが多くなり消費税の還付ができます。

そのためには、事例の場合は、事業開始の属する課税期間である平成30年中に、免税事業者が課税事業者を選択する「消費税課税事業者選択届出書」を税務署に提出する必要があります。これにより3年間、一般課税として申告することになります。

1年目	課税売上	$700 \text{ 万} \times 8\% = 56 \text{ 万円}$
	課税仕入	$4000 \text{ 万} \times 8\% = 320 \text{ 万円}$
	差引	$56 \text{ 万円} - 320 \text{ 万円} = \blacktriangle 264 \text{ 万円} \cdots \text{ 還付}$
2年目	課税売上	$700 \text{ 万} \times 8\% = 56 \text{ 万円} \cdots \text{ 納税}$
3年目	課税売上	$700 \text{ 万} \times 8\% = 56 \text{ 万円} \cdots \text{ 納税}$

4年目は、前年末までに、課税事業者の選択不適用届出書を税務署に提出することにより、免税事業者となり、4年目以降の消費税は免税になります。

次に、簡易課税については、基準期間の課税売上高が5000万円以下の事業者が、事前に届出書を提出している場合に選択することができる制度で、課税期間における課税売上にかかる消費税額に、「みなし仕入れ率(製造業等は70%)」を課税仕入れにかかる消費税額とみなして納付することになっています。

事例の場合では、

課税売上 $700 \text{ 万円} \times 8\% = 56 \text{ 万円}$
 $56 \text{ 万円} \times (100\% - 70\%) = 16.8 \text{ 万円}$
となり、消費税は16.8万円となります。

詳しくは税務署でお尋ねください。

福祉・介護経営セミナー2019
 株式会社 鳥取銀行 ・ 株式会社 川原経営総合センター 共催

「未来を創る」組織セミナー

社会福祉法人様、
 福祉・介護事業者様向け

鳥取会場 2月18日 (月)

13:30 ~ 17:00

鳥取市福祉文化会館 3階 第2会議室

住所：鳥取市西町2丁目311

米子会場 2月19日 (火)

13:30 ~ 17:00

鳥取銀行米子営業部 3階 大会議室

住所：米子市東福原4-23-5

第1部

13:35

┆

15:05

《社会福祉法人向け》

テーマ：「組織管理と財務管理の基本」

講師：福祉財務コンサルティング部 安藤 亮

- ・ 経営の全体構造 (3つの仕組み)
- ・ レイヤーで理解する組織構造
- ・ 組織変革の失敗例とコンサルティング事例
- ・ 組織レイヤーと財務管理
- ・ 財務3表のチェックポイント



講師略歴

サービス業界にて店舗の立ち上げ (5店舗)、自社の経営戦略の策定、組織体制の構築、人材の確保・育成に携わる。その後、不動産関連のコンサルティング会社を経て現職。現在は社会福祉法人に対する、経営相談・会計指導に従事する。

第2部

15:15

┆

16:45

《福祉・介護事業者向け》

テーマ：「これからの時代に必要な採用・定着戦略と戦略人事」

講師：人事コンサルティング部 山田 護之

- ・ 時代に合った人事戦略、人事管理とは
- ・ 採用戦略を始めるために
- ・ 定着策を進化させる
- ・ 次世代のリーダーを育成するために
- ・ 戦略的人事制度を始めるために



講師略歴

サービス企業数社において、人事企画職、経営企画室室長代理、IT系事業や人材コンサルティング部門、人事部の責任者を歴任し、現職。面接した数は1万人以上。現在は、医療・福祉系の人事制度全般 (給与・評価等) の再構築・研修講師に従事する。

テ
ー
マ

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行



川原経営グループ

株式会社川原経営総合センター税理士法人川原経営

経 済 日 誌

平成31年1月

鳥 取 県 内

4 日【ズワイガニ漁を制限】

ズワイガニ漁の今期水揚げが鳥取県へ配分されている漁獲可能量に近づいている問題を巡り、県沖合底引網漁業協会は、鳥取市で役員会を開き、今後は漁獲量を1隻当たり2千匹(上限1トン)に制限し、可能な限り漁を継続する方針を決めた。ズワイガニの水揚げ量は12月末時点で前年同期を26%上回り、3月20日の漁期末を待たずに漁を終える可能性が高まっていた。

4 日【水木ロード、過去4番目の入り込み】

境港市は、水木しげるロードの2018年入り込み客数(推定)を発表した。7月14日のリニューアルオープンで昼夜それぞれに魅力が加わったことが奏功し、過去4番目に多い274万3674人(前年比34.4%増)を記録した。

8 日【境港で今年初の漁旗、サバ中心1056トン】

鳥取県境港市の境漁港で、サバを中心に計1056トン(速報値)の水揚げがあり、漁旗が今年初めて市役所に揚げられた。漁旗の基準となる千トン以上の水揚げは昨年9月22日以来108日ぶり。久しぶりの豊漁に市場は活気づいた。

21日【鳥取県人口55万人台に 73年ぶり】

鳥取県の1月1日現在の県推計人口が56万人を割り込み、55万9701人になったことが県人口移動調査結果でわかった。55万人台となったのは1946(昭和21)年の55万7429人以来73年ぶり。人口最多だった88年と比べ約5万6千人減少した。

22日【「企業会計なら粉飾」訪日客データずさん】

鳥取県包括外部監査人の岸本信一税理士は、県事業の監査結果を示した。2017年11月に運行したベトナムからのチャーター便による経済波及効果の積算で、1人12万5千円を県内で消費したとする試算が高すぎると指摘。「企業会計で表現すれば粉飾」と改善を求めた。

25日【前年比18.5%増 鳥取県内外国人労働者】

鳥取労働局がまとめた昨年10月時点の外国人雇用状況によると、鳥取県内の外国人労働者数は前年同期比18.5%増の2755人で、5年連続で増加した。外国人雇用の届出が義務化された2007年以降最多。国籍別はベトナム、業種別は製造業が最多。

国内・海外

3 日【円一時104円台】

シドニー外国為替市場で円相場が急伸し、2018年3月以来の円高ドル安水準となる一時1ドル=104円70銭をつけた。米アップルが中国の販売不振を理由に業績予想を下方修正し、米中貿易摩擦の影響で世界経済の減速が現実味を帯びたと受け止められた。

4 日【大発会急落】

今年最初の取引となる大発会を迎えた東京株式市場の日経平均株価(225種)は急落し、終値は前年末比452円81銭安の1万9561円96銭だった。大発会としての下げ幅は3年ぶりの大きさ。

7 日【出国税の徴収開始】

日本からの出国者に1人千円を課す国際観光旅客税(出国税)の徴収が始まった。日本人も含め、2歳以上は飛行機や船の運賃に上乘せされる。政府は訪日外国人の一層の増加に向け、年間500億円と見込む税収を観光振興に活用する。

8 日【貿易にブレーキ】

世界銀行は世界経済見通しで、世界貿易の伸び率を19年は前年比3.6%とし、昨年6月時点から0.6ポイント下方修正した。18年も3.8%引き下げ、17年の5.4%からブレーキがかかる。米中貿易摩擦が響き「減速は顕著だ」と指摘した。

11日【勤労統計不適切調査】

毎月勤労統計の不適切調査が発覚。厚生労働省は、この影響による雇用保険などの過小支給は述べ1973万人、総額537億円と発表した。不足分は追加支給する。担当職員らは不適切と認識しながら放置していた。

18日【年金4年ぶり微増】

厚生労働省は、2019年度に支給する公的年金額を0.1%引き上げると発表した。年金額改定の指標となる物価と賃金が上昇したためで、増額は15年度以来4年ぶり。4月分から反映。

23日【貿易収支赤字に】

財務省が発表した18年の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆2033億円の赤字だった。原油価格の上昇が原因で、赤字は3年ぶり。12月単月では中国向け輸出が前年同月比7.0%減と大幅に下落した。